

コロンビア政治情勢（11月分）

1 概要

【内政】

- 1日 政府高官の任命
- 4日 「インサイト・クライム」による違法作物に関する報告
- 5－6日 ボテロ国防相辞任
- 6日 下院は「ヘスス・サントリッチ」の議席剥奪を宣言
- 11日 「平和のためのアイデア財団」による殺人件数に関する報告
- 11日 政治家・学者等がE L Nに対し、政府の提示した条件の順守及び和平交渉再開を要請
- 12日 トウルヒージョ新国防相及びブルム新外相の就任
- 12日 武装勢力についての報告
- 15日 未成年者に関し、麻薬及びアルコールの取り締まりが厳格化
- 14日 カウカ県での先住民殺害が増加
- 18日 38市で対人地雷を完全除去
- 21－30日 全国ストライキ
- 23日 和平合意の実施状況を評価
- 7日 大統領支持率

【外交】

- 7日 コロンビアは、米国による対キューバ経済封鎖の解除を求める決議案の採決で棄権
- 8日 ブラジルにおける第17回リマ・グループ外相会談
- 13日 コルティソ・パナマ大統領の訪問
- 14－15日 第5回ベネズエラ避難民の人的移動に関するキト・プロセス会合の開催
- 20日 サントス駐米大使及びブルム次期外相の密談がリーク
- 28日 アッセルボーン・ルクセンブルク外相の訪問
- 26－29日 フリード・スウェーデン国際開発協力省事務次官の訪問

2 本文

【内政】

1 政府高官の任命

10月31日、ディエゴ・モラノ（Diego Molano）元ボゴタ市議会議員が、大統領府官房総長に就任した。また、11月1日には、ダニエル・パラシオス（Daniel Palacios）元ボゴタ市議会議員が、内務省政治関係担当次官に就任した。加えて、カレン・アブディネン（Karen Abudinen）地域担当大統領顧問が、政務担当大統領顧問に就任する。

2 「インサイト・クライム」による違法作物に関する報告

組織犯罪調査・分析を行う民間機関「インサイト・クライム」の最新の報告書は、コロンビアが直面する最も大きな障害の一つは、違法作物の撲滅と代替作物の作付であるとしている。報告書によれば、1日当たり平均231ヘクタールの違法作物が除去されているが、代替作物の作付はその50%ほどしかない。また、地域コミュニティが、麻薬ビジネスを経営する違法勢力によって苦しめられていることや、他に収入源を転換することが不可能であることを報告している。加えて、いくつかのケースでは、農民が、兵士に賄賂を渡し、一部の違法作物の畑を破壊させることと引き換えに、すべての畑を破壊したと報告させているとしている。

3 ボテロ国防相辞任

6日、ボテロ国防相は辞任を表明した。

8月29日、警察、検察、国軍は合同作戦を実行し、カケタ県サン・ビセンテ・デル・カグアン（San Vicente del Caguan）市において、違法武装勢力と関係の深い、通称「ヒルダルド・クチヨ（Gildardo Cucho）」を標的として爆撃を行った。この爆撃において12歳から17歳の未成年8人が死亡したとみられる。加えて、10月28日、カウカ県コリント（Corinto）市において、国軍が超法規的に若い農民指導者を殺害したとみられている。ボテロ国防相は、上院本会議において、両件の責任を追及され、弾劾請求が出されていた。

ボテロ国防相の辞任表明後、13日には、上院本会議で弾劾請求に採決が行われ、53票の賛成票が投じられたが、弾劾に必要な票数55には届かなかった。

4 下院は「ヘスス・サントリッチ」の議席剥奪を宣言

6日、下院執行部は、セウシス・パウシアス・エルナンデス（Seuxis Pausias Hernández）通称「ヘスス・サントリッチ」の議席の空席を宣言した。これに基づき、全国選挙評議会（CNE）に対し、補欠候補を当選させるよう要請した。

5 「平和のためのアイデア財団」による殺人件数に関する報告

主要都市では、一般殺人件数が1%減少しているが、紛争地域では、和平合意及びFARCの武装解除後に殺人件数が増加している。「平和のためのアイデア財団」の報告書によると、カウカ県北部において、殺人件数は2018年1月から9月期の305件から2019年同時期の353件に16%増加し、中南部では、2018年1月から9月期の32件から2019年同時期の57件に78%増加した。また、カタトゥンボ地区では3%、バホ・プトゥマヨ地区では3.8%増加した。殺人を引き起こしている、最も活発なグループは依然としてELNであり全体の46%に及ぶ。続いて、FARC離反兵32%、「クラン・デ・ゴルフオ」16%、「ロス・ペルーソス（los Pelusos）」6%、不明31%となっている。また、ELNは石油インフラに対する攻撃を115%増加させている。同報告書によれば、紛争の増加にもかかわらず、国内避難民が減少しており、住民は紛争地域に取り残されているとしている。

6 政治家・学者等がELNに対し、政府の提示した条件の順守及び和平交渉再開を要請

少なくとも147人の政治家、学者、知識人や社会組織が参加し、ELNに対し政府の提示した条件の順守及び和平交渉の再開を要請する文書を送付した。政府の提示した条件とは、すべての人質の解放及び犯罪行為の停止である。

7 トウルヒージョ新国防相及びブルム新外相の就任

12日、ドゥケ大統領は、トウルヒージョ外相を新しい国防相に任命すると発表した。また、新外相には、クラウディア・ブルム・デ・バルベリ（Claudia Blum de Barberi）元上院議員が任命された。

ブルム新外相は、マドゥーロ・ベネズエラ大統領の退陣を求め、グアイド・ベネズエラ暫定大統領の支持を表明した。また、テロリストを匿っているとして、キューバ政府を避難した。

トウルヒージョ新国防相は16日、ブルム新外相は27日に就任した。

8 武装勢力についての報告

12日、インサイト・クライムは報告書「EX-FARCマフィア：脅威の歴史」を発表した。同報告書は、ベネズエラ政府が武装勢力を支援している限り、ベネズエラ領内の麻薬密売ルート及び違法な金鉱の管理を続けることができ、解体することは容易ではないとしている。報告書が想定している最善のシナリオによれば、2月にドゥケ大統領が発表した安全保障及び国防に関する措置が実施され、徐々に勢力が弱体するとみられる。最悪のシナリオでは、ELNとの同盟が成立し、全国的な反政府軍が結成される。また、最も可能性があるシナリオは、いくつかの武装勢力が「犯罪連邦」を形成し、今後2年間、違法経済の恩恵を受け成長するが、統一した指揮系統は形成できないとしている。

9 未成年者に関し、麻薬及びアルコールの取り締まりが厳格化

15日、ドゥケ大統領は法律2019年11月14日第2000号に署名した。この法律により、学校や公共スペースなど、未成年者が通常存在する場所で、麻薬やアルコールなど精神活性物質の使用や所持が禁止される。

10 カウカ県での先住民殺害が増加

先住民に対する暴力に関する国立法医学研究所の報告書によると、1月から9月の間に284人の先住民コミュニティのメンバーが死亡し、25.7%がカウカ県のナサ(Nasa)族のコミュニティのメンバーであった。また、全体の29%が殺人によるものであった。

11 38市で対人地雷を完全除去

18日、ウィラ県ピタリト(Pitalito)市で開催された、38市での対人地雷完全除去記念式典において、ドゥケ大統領は、15ヶ月間の任期中に、113の集落で地雷を除去できたとし、地雷除去機材を寄付した日本の森下大使に謝意を示した。人道的地雷除去によって、地雷が敷設された713の村のうち55%で地雷除去が完了し、アトランティコ県、アマゾナス県、キンディオ県、マグダレナ県の4県では、地雷が完全除去されている。2012年には人道的地雷除去が開始されていたが、2016年のFARCの武装解除以降も、状況は好転しなかった。2018年には、年間を通じ178人の犠牲者がでた。2019年には、減少傾向に転じ、10ヶ月間平均で9.6人の犠牲にまで低下している。

12 全国ストライキ

12日、ドゥケ大統領は、労働者団体及び業界団体と会合を持ち、21日の全国ストライキを平和的に終えるよう要請した。また、政府は、ストライキの争点となっていた、年金・労働改革、汚職、失業、抗議活動の違法化、国営企業の民営化、電気料金の引き上げなどの問題に関し、弁明を行った。19日、政府は自治体首長に、禁酒令、武器所持許可の停止、夜間外出禁止令、国境閉鎖などの措置を講じる権限を委譲した。また、入国管理局は、19日早朝から22日午前5時まで、エクアドル、ペルー、ブラジル、ベネズエラとの12の国境を閉鎖することを発表した。

21日、全国で数千人規模のデモが行われ、ボゴタ、カリ、ブカランガでは略奪が発生した。夜間には、カセロラソ(cacerolazo)と呼ばれる、鍋やフライパンを打ち鳴らしての抗議活動が行われた。トゥルヒージョ国防相の発表では、警察148人、国軍3人の負傷したほか、122人の民間人が軽傷を負った。また、98人が逮捕され、207人が強制保護された。加えて、8人の未成年が逮捕され、53件の襲撃が確認された。バジェ・デル・カウカ県ブエナベントゥーラ市で2人、カンデラリア市で1人の民間人が死亡した。

22日、ドゥケ大統領は、ボゴタでの混乱を収束するため、市の要所で警察と国軍による混成パトロールを展開した。また、ペニャロサ・ボゴタ市長により、シウダー・ポリバル地区、ケネディ地区、ボサ地区で午後8時から、その他の地区で午後9時から夜間外出禁止令が出された。公式報告書によると、トランスミレニオの76の駅が襲撃され、79のバスが襲撃の影響を受けたため、午後7時にトランスミレニオは運行を中止した。大統領は、翌週から抗議者と対話する方針を示した。抗議行動中の破壊行為で169人が逮捕され、21人の未成年が拘留された。369件のデモが行われ、387の地点でデモ隊の滞留が確認された。その内、124件で暴動鎮圧機動隊（ESMAD）が介入した。この衝突で、警察271人、国軍3人が負傷した。

カウカ県サンタンドール・デ・キリチャオ市で、午後9時ごろ、「ダゴベルト・ラモス」と称する反体制派グループのメンバーが5つの爆破物を投擲し、警察署を破壊、7人の警察官と3人の民間人が負傷し、3人の警察官が死亡した。

24日、ドゥケ大統領は、次期知事、市長と会合を持ち、「全国対話」と呼ばれる社会間対話を開始した。今後2020年3月15日までに、様々なセクター及び地域で市民との会合を行う。大統領は、全国対話の中で、透明性及び汚職撲滅、教育、合法性のある和平、環境問題、制度の強化、平等性のある成長の6つの論点が議論されるとした。

25日、ボゴタでの抗議行動中、暴動鎮圧機動隊が発砲した催涙弾により、18歳の学生ディラン・クルス（Dialn Cruz）氏が死亡した。また、破壊行動に参加したとして59人のベネズエラ人が国外追放された。

26日、ドゥケ大統領は、全国ストライキ委員会と初会合を持った。全国ストライキ委員会は、各動労組合、社会・学生・先住民・環境団体などのリーダーで構成される。全国ストライキ委員会は、年金改革・税制改革・国営企業の民営化などに反対し、暴動鎮圧機動隊の解散、国家警察の浄化などを主張した。大統領は、会合後、税制改革において、貧困層に対する付加価値税の還付、最低賃金未満の年金受給者に対する健康保険の軽減、若者の雇用の促進策などを盛り込むことを発表した。

27日、全国ストライキ委員会の呼びかけにより、再度の全国ストライキが実施された。全国ストライキ委員会は、政府に対し、1対1の対話を要求したが、政府は広く対話を行うとした。業界団体の推定によると、ストライキにより、1週間で14億ペソ（約4億米ドル）の損害が出たと試算している。

1.3 和平合意の実施状況を評価

アルチャーラ大統領府安定・強化担当高等審議官は、和平合意から3年が経過したことを踏まえ、その実施状況を評価した。殺人件数及び地雷被害者の減少、また、この50年で初の平和的な地方選挙の実施を鑑みると、現状は「驚嘆すべき」ものであるとした。違法栽培作物の植え替えに関しては、当初の達成目標が実行不可能なものであったにも関わらず、まずまずの成果を上げているとしている。元戦闘員の保護に関するコンサルティングを行っている機関であるKROCによれば、和平合意で規定された578項目のうち約70%にあたる400項目がすでに開始されている。ただし、すべての項目で同様の進捗ではなく、約23%にあたる133項目はすでに完了しており、約12%にあたる69項目が中間段階、約34%にあたる194項目が開始段階にあるとしている。

1.4 大統領支持率

7日、In vamer及びGallupは、10月25日から11月4日までの大統領支持率に関する調査結果を公表した。これによると、ドゥケ大統領の支持率は26%、不支持率は69%となった。これは、任期1年後の支持率としては、パストラーナ元大統領以来最低となっている。

意識調査では、70%は国の状況が悪化していると考えており、83%は腐敗問題が増加していると考えている。また、77%は経済が悪化していると考えており、85%で不安が増大している。加えて70%はFACRとの合意はよくない方向に行っていると考えている。

専門家によれば、これは、「一部の閣僚が引き起こした危機への謝った対処と政治的なダイナミクスに対する理解の欠如」が原因としている。

【外交】

1 コロンビアは、米国による対キューバ経済封鎖の解除を求める決議案の採決で棄権

7日、コロンビアは、国連総会に提出された「米国によるキューバに対する経済的、商業的、金融的封鎖の撤回要請」に関する決議において、棄権した。コロンビア政府の声明によると、これは、キューバのコロンビアに対する敵対的態度に対する抗議を政治的に表明したものである。コロンビア政府は、キューバ政府がコロンビア人テロリストを領土内に匿っていることに関し、繰り返し抗議していた。

2 ブラジリアにおける第17回リマ・グループ外相会談 8日、ブラジリアにおいて第17回リマ・グループ外相会談が行われた。会合において、ベネズエラで11月16日に開催されるデモに対する支持が表明され、ベネズエラ情勢の深刻さを国際社会に訴えることが確認された。また、マドゥーロ政権と違法武装勢力及びテロ組織につながりがあり、コロンビアにとって脅威となっていることを非難した。加えて、キューバに対し、問題解決に協力するよう呼びかけた。

米州開発銀行の支援を受けて、ベネズエラの経済危機と社会崩壊を解決すべく、グアイド・ベネズエラ暫定大統領の「国家計画」を支援するという方針が発表された。

3 コルティソ・パナマ大統領の訪問

13日、ドゥケ大統領は、コロンビア訪問中であつたコルティソ・パナマ大統領と会談を行った。会談では、地域の安全保障、移住、文化、観光、投資、経済、クリエイティブ産業、民主主義の強化に関する二国間協定に署名された。また、二国間閣議を設立することが合意された。

4 第5回ベネズエラ避難民の人的移動に関するキト・プロセス会合の開催

14～15日、第5回ベネズエラ避難民の人的移動に関する専門会合、通称キト・プロセス会合がボゴタで開催された。会合で、トゥルヒージョ外相は、2020年ベネズエラ避難民のための地域対応計画の策定にあたり、より見通しを持つように要請した。次回会合は、6ヶ月以内にチリで開催される。

5 サントス駐米大使及びブルム次期外相の密談がリーク

20日、無料配布されている日刊紙「プブリメトロ」が、サントス (Francisco Santos) 駐米大使及びブルム次期外相がワシントンでプライベートの会合を持った際に交わされた会話内容を詳細に報じた。サントス大使は、米国国務省及びトゥルヒージョ外相を批判し、リマ・グループは上手く機能していない旨述べた。一方、ブルム次期外相は、ベネズエラへの人道支援は完全な失敗であり、リマ・グループは弱体化しており、プエブラ・グループに劣っている旨述べた。

25日、サントス大使はコロンビアに召還され、ドゥケ大統領と会談を行ったものの、翌日ワシントンに戻った。

6 アッセルボーン・ルクセンブルク外相の訪問

28日、ブルム外相は、コロンビア訪問中であったアッセルボーン・ルクセンブルク外相と会談した。この中で、観光促進、文化的及び教育的交流を推進することが確認された。また、ルクセンブルクは、マイクロファイナンス分野での協力に関して、コロンビアが関心を有していることを確認した。

7 フリード・スウェーデン国際開発協力省事務次官の訪問

26～29日、フリード・スウェーデン国際開発協力省事務次官がコロンビアを訪問し、両国間の協力戦略の改善と強化について会合をもった。また、フリード事務次官は、ベネズエラ避難民の視察のため、ノルテ・デ・サントアンデール県を訪問した。